

支援の経緯と実績

2019年12月に中国の武漢で確認された新型コロナウイルス感染症は、2020年1月には、日本でも最初の患者が発生した。沖縄県でも、2020年3月に初の患者を確認後、2021年8月には、10万人当たりの新規感染者数が256.09人と日本国内最悪の状況となった。新規感染者の増加を受け、県内の教育研究機関は、有志ボランティアでの保健所への応援を、2020年の9月頃から実施していた。本学での組織的な応援派遣は、2021年2月の第3波から開始された。2021年6月には、沖縄県より正式な保健所支援依頼があり、沖縄県立看護大版の「新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所の保健業務の支援要綱」を作成し、保健所への応援派遣体制を整備した（図1）。保健所への応援派遣は、業務の一環として取り扱い、旅行命令を出して派遣先で応援業務を行った。派遣先での職員の出退勤の管理や健康管理については、Formsを用いて実施した。

2021年2月の第3波から第6波までの本学の保健所支援状況を表1に示す。

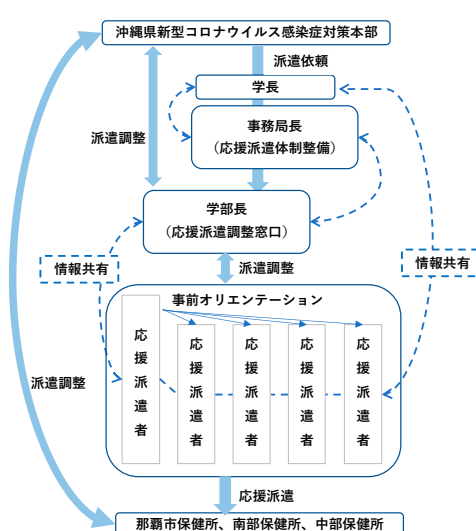


図1 保健所への応援派遣体制

表1 新型コロナウイルス感染症蔓延時の保健所支援の概要

派遣期間	派遣保健所	派遣日数	派遣実数	延べ人数	派遣時の業務内容
第3波 2/6-4/3	中部保健所 (2/6-4/3)	7	2	8	健康観察と健康相談、積極的疫学調査
	南部保健所 (2/9-2/17)	5	1	5	濃厚接触者PCR受診調整、健康観察・健康相談
第4波 6/9-6/18	那覇市保健所	8	8	16	積極的疫学調査
第5波 8/4-8/22	南部保健所	19	11	35	積極的疫学調査、就業制限説明、入院勧告の支援業務、その他（保健所との調整により支援する必要がある業務）
第6波 1/8-1/31	那覇市保健所 (1/8-1/19)	8	6	14	就業制限、パソコンへの患者情報入力
	南部保健所 (1/20-1/31)	12	12	32	就業制限、就業制限解除、接触者の健康相談
	中部保健所 (1/8-1/31)	19	3	29	就業制限解除、就業制限解除、接触者の健康相談

学内では、学部長を担当窓口として派遣のスケジュールの調整が行われた。その際、保健所が終日勤務できる職員を希望していたため、半日勤務を希望する者はリストから外した。特に、多くの応援が必要な患者急増時は、業務内容を選んで半日勤務希望者の派遣を保健所と検討する必要があった。

応援派遣にむけて、先に派遣された地域保健看護領域教員が現場で受けたオリエンテーションの内容を、他の派遣者へ事前に伝達した。また、保健所での本学職員向けのサポートを職員同士で担うことで応援派遣者が応援に入りやすく、かつ、保健所の受援負担をできるだけ減らせるよう工夫した。

保健所での業務は、表1にも示すように、就業制限とその解除、接触者の健康相談、濃厚接触者PCR検査受診調整、健康観察、パソコンへの患者情報入力等多岐にわたっていた。また、新規患者数の増減に伴い国・保健所の対応が日々変化する状況を、その日の現場に派遣された者がメールで変更点や応援内容等について情報共有を図っており、有効な情報共有の仕組みだったと考える。

With コロナに向けて

今後、感染症による応援派遣だけでなく、自然災害による応援派遣も起こりうると予想される。今回の応援体制をもとに有事に活用できるよう、記録し残しておくことは大切だと考える。
